



# 議会だより

発行責任者：議会議長 粟飯原 治雄

〒311-2493 茨城県潮来市辻626

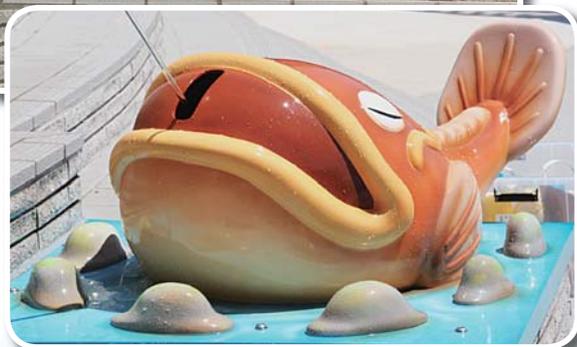
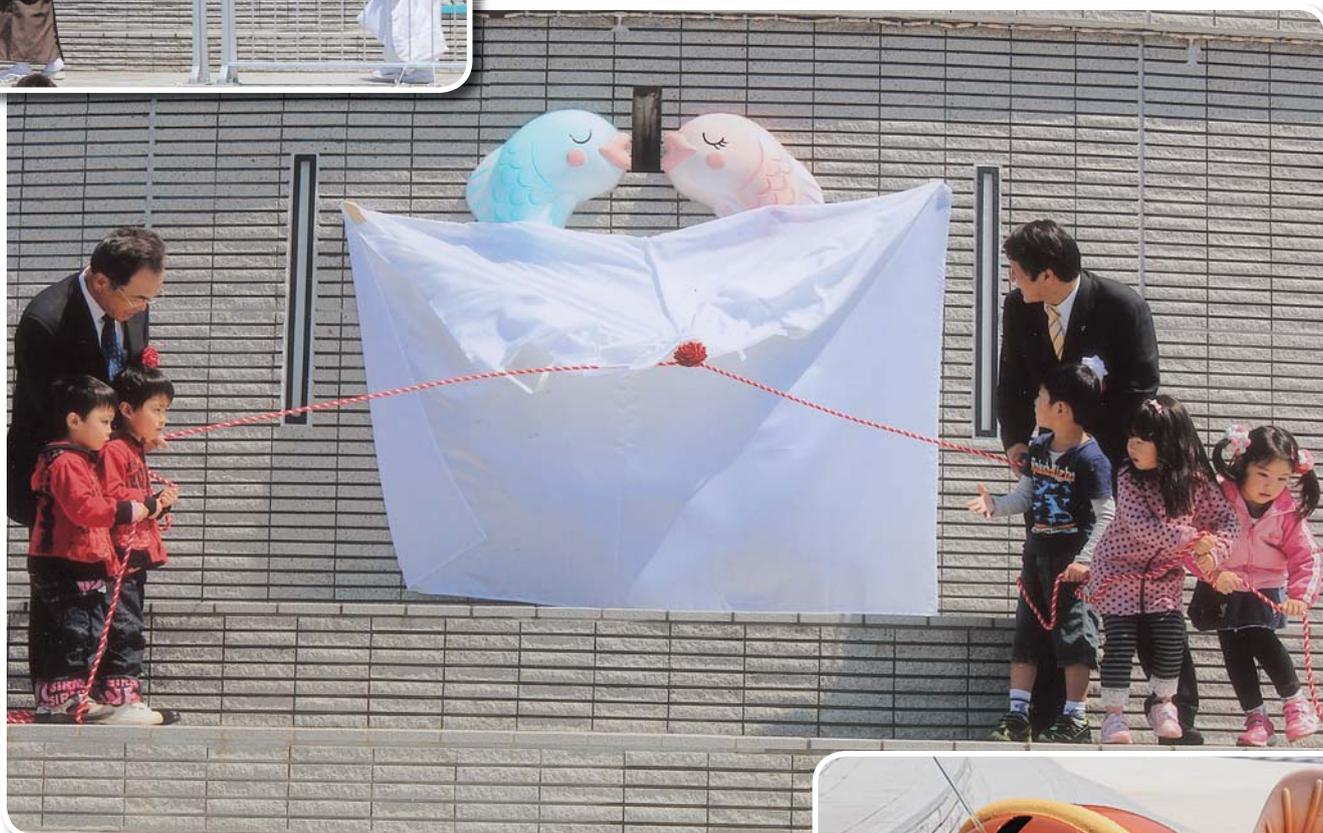
編集者：広報編集委員会

TEL 0299-63-1111

FAX 0299-80-1100

## 前川噴水施設 “Wai Wai ファンタジア” が完成

平成22年4月25日（日）、前川排水機場と噴水施設の完成披露式が開催されました。当日は施設内で嫁入り舟も行われ、式典に華を添えました。



## 平成22年第1回定例会

◎定例会概要 …… 2～4

◎一般質問 …… 5～13

◎お知らせ …… 14

# 平成 22 年第 1 回定例会

## 平成22年度当初予算、補正予算、条例の一部改正等、全32案件を可決

3月定例会は3月4日から3月19日まで開催されました。審議された議案等は、当初予算9件、条例改正7件、補正予算6件、意見書提出2件、人事案件4件、その他4件です。提出された案件はすべて原案のとおり可決しました。通告質問については、9人の議員が登壇し市政一般について質問しました。

### 会 議 経 過

月 日	議 事 日 程
3月 4日 (木)	開会・議案説明
3月11日 (木)	議案質疑・委員会付託 教育福祉委員会
3月12日 (金)	環境経済建設委員会 総務委員会
3月16日 (火)	市政一般通告質問 (5人)
3月17日 (水)	市政一般通告質問 (4人)
3月19日 (金)	委員長報告・表決・閉会

### 審 議 さ れ た 主 な 議 案

件 名	内 容
◎特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部改正	○市長、副市長の給料月額を減額するもの 市長給与 549,000円(規定額から235,000円減額) 副市長給与 578,000円( " 30,000円減額)
◎教育長の給与、勤務時間等に関する条例の一部改正	○教育長の給料月額を減額するもの 523,000円(条例規定額から27,000円減額)
◎潮来市医療福祉費支給に関する条例の一部改正	○小学生までの入院費用助成を中学生までに拡大したもの
◎公の施設の指定管理者の指定について	○潮来市立図書館の指定管理者を定めるもの 指定団体 大新東ヒューマンサービス(株)茨城支店
◎平成22年度潮来市予算について	○一般会計・特別会計・事業会計の総額を 187億1,675万円(前年度比0.3%増)とするもの
◎工事請負契約の締結について	○日の出中学校屋内運動場・武道場新築工事の請負契約をするもの 契約相手 幸武・松崎特定建設工事共同企業体 契約金額 6億5,940万円(税込)
◎潮来市公平委員会委員の選任について	○任期満了に伴う委員の選任に同意するもの(3名) 氏名 ・石津 政枝 ・坂本 武 ・香取 昌衛
◎潮来市固定資産評価審査委員会委員の選任について	○任期満了に伴う委員の選任に同意するもの(2名) 氏名 ・羽生 章 ・石田 光昭
◎潮来市監査委員の選任について (議会議員からの選任)	○監査委員の辞任に伴う委員の選任について同意するもの 氏名 ・加藤 政司
◎議員発議 意見書の提出について	○国の関係機関へ意見書を提出するもの ・北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める意見書 ・「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT(核兵器不拡散条約)再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書

# 平成22年度当初予算可決 総額187億1,675万円

○一般会計 108 億 8,900 万円 ○特別会計 67 億 392 万円 ○水道会計 11 億 2,383 万円  
【一般会計】

一般会計内訳		平成22年度予算	前年度比	内 容
歳入	地方交付税	31 億 5,783 万円	2,383 万増	市町村の均衡を図るため国が交付するお金
	国・県支出金	19 億 2,885 万円	4 億 2,980 万増	国・県が使用目的を特定して交付するお金
	市 税	31 億 7,767 万円	7,116 万減	市民税など市民が直接納めるお金
	借 入 金	11 億 1,763 万円	4,945 万増	市の事業のために借り入れるお金
	そ の 他	15 億 702 万円	3,692 万減	譲与税・使用料・繰入金・分担金など
歳出	人 件 費	23 億 1,567 万円	2,763 万減	職員等の給料・報酬などに使うお金
	扶 助 費	20 億 3,650 万円	1 億 8,928 万増	生活保護など各種福祉の助成、手当てに使うお金
	物 件 費	17 億 5,938 万円	6,645 万増	業務委託、備品・消耗品等に使うお金
	公 債 費	15 億 4,387 万円	1 億 678 万減	市の借金を返済するお金（元金・利息）
	建設事業費	8 億 7,551 万円	8,690 万増	道路や施設などの建設のために使うお金
	そ の 他	23 億 5,807 万円	1 億 8,678 万増	補助費・繰出金・積立金など
歳入歳出合計		108 億 8,900 万円	3 億 9,500 万増	

## 【特別会計・事業会計】

内 訳	平成22年度予算	内 訳	平成22年度予算
国民健康保険特別会計	36 億 5,486 万円	下水道事業特別会計	12 億 5,819 万円
老人保健特別会計	362 万円	農業集落排水特別会計	5,461 万円
介護保険特別会計	15 億 3,317 万円	水道事業会計（工業用含）	11 億 2,383 万円
後期高齢者医療特別会計	1 億 9,947 万円	合計（特別・事業会計）	78 億 2,776 万円

## 平成22年度に展開する市の重点事業

### 市政運営の基本方針

「元気で活気に満ちた潮来」「安心して快適な暮らしができる潮来」「市民に便利でオープンな市民協働の市政」

#### ○教育・文化施策

- ・日の出中学校屋内運動場新築工事
- ・小学5・6年生児童の英語学習
- ・潮来小学校耐震補強対策
- ・AED全校配置



#### ○保健・医療・福祉施策

- ・「健康体操」普及促進
- ・中学生入院費用無料化
- ・「健康」をテーマとした各種施策の実施

#### ○土地利用・基盤整備施策

- ・潮来駅江寺線整備事業
- ・稲井川周辺整備事業
- ・前川運動公園整備事業
- ・石綿セメント管更新事業



#### ○産業振興施策

- ・戸別所得補償モデル対策事業
- ・観光交流イベント、市民協働事業の強化
- ・企業誘致活動の一層の推進
- ・「潮来あやめちゃん」の販売促進

#### ○行財政施策

- ・民間施設の活用
- ・事務事業の徹底した見直し

#### ○市民協働施策

- ・「自治基本条例」の制定
- ・男女共同参画、まちづくりへの市民参画の推進

#### ○生活環境施策

- ・公共下水道整備事業
- ・衛生施設、ごみ処理施設修繕



# 国への意見書

議員から提出された意見書が可決され、国の関係行政庁送付しました

## 「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT（核兵器不拡散条約）再検討会議での採択に向けた取組みを求める意見書

（要旨）

人類史上最初の原子爆弾の惨禍を経験した我が国は、一貫して核兵器の廃絶を訴え続けてきました。本市議会としても核兵器の廃絶等を求める意見書を幾度となく議決し、平和への祈願を表明しております。

昨年4月のオバマ米国大統領の「核兵器のない世界」に向けた演説以降、核兵器廃絶に向けた世界的な流れは加速しています。核兵器廃絶を早期に実現するためには、明確な期限を定めて核保有国を始め各国政府が核兵器廃絶に取り組む必要があります。

このため、広島市と長崎市が主宰する平和市長会議では、2020年までに核兵器を廃絶するための具体的な道筋を示した「ヒロシマ・ナガサキ議定書」が、本年5月に開催されるNPT（核兵器不拡散条約）再検討会議で採択されることを目指しています。

よって、国会及び政府におかれては、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の趣旨に賛同し、その採択に向け、核保有国を始めとする各国政府に働き掛けていただくよう強く要請します。

提出先 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・  
総務大臣・外務大臣

## 北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める意見書

（要旨）

日本国憲法第13条において「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。」とうたっており、北朝鮮による拉致問題は、政府として最優先に取り組むべき課題である。また、拉致の被害者、その家族の問題が、日本国の主権を侵されているにも関わらず、北朝鮮に対し適切な対応を取れないことは非常に残念である。

平和外交は理想とするところであるが、正常な体制とは考えられない国家間においては、自国民の拉致、核の脅威に対し一般的な外交手法ではなく強い態度での交渉が必要である。

よって潮来市議会は、拉致事件の全容解明と拉致被害者の全員が無条件で早期に家族のもとに帰ることができるよう、政府の強力な取り組みを望むものである。

提出先 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・  
総務大臣・外務大臣

## 議会議員活動日誌（平成22年1月～3月）

期 日	内 容	議 員	期 日	内 容	議 員
1月7日	明日の茨城づくり新春のつどい	議 長	23日	教育福祉委員会協議会	教育福祉委員
7日	広報編集委員会	広 報 委 員	24日	議会全員協議会	全 議 員
9日	潮来市賀詞交歓会	全 議 員	25日	県市議会議長会理事会	議 長
10日	新成人のつどい	全 議 員	25日	鹿行広域事務組合議会	組 合 議 員
11日	潮来市消防出初式	全 議 員	28日	潮来市文化協会芸能音楽祭	関 係 議 員
18日～19日	県東地区議長会視察研修	議 長	3月1日	議会運営委員会	議会運営委員
20日	議会運営委員会	議会運営委員	2日	大規模稲作研究会総会	議長・所管委員長
21日	教育福祉委員会協議会	教育福祉委員	3日	高齢者クラブグラウンドゴルフ大会	議 長
21日～22日	県市議会議長会研修	議 長	4日	定例会本会議 初日	全 議 員
25日	県東地区議長会臨時会	議 長	6日	潮来市健康づくり大会	全 議 員
26日	潮来市水田農業推進協議会	関 係 議 員	6日	東関東道空港北IC開通式	議 長
26日	行方地区交通安全サミット	議 長	7日	茨城空港開港式	議 長
28日	議会全員協議会	全 議 員	10日	市内中学校卒業式	全 議 員
29日	潮来市悠々塾公演会	議 長	11日	定例会本会議	全 議 員
30日	潮来市社会福祉大会	関 係 議 員	11日	教育福祉委員会	教育福祉委員
2月5日	市議会議員研修会	関 係 議 員	12日	総務委員会	総 務 委 員
6日	シルバー人材センター芸能祭	議 長	12日	環境経済建設委員会	環境経済建設委員
8日	潮来市農業委員会総会	議 長	14日	潮来市文化講演会	全 議 員
10日	J Aなめがた麻生ホール竣工式	副 議 長	16日	定例会本会議 一般質問	全 議 員
10日	全国市議会議長会	議 長	17日	定例会本会議 一般質問	全 議 員
12日	議会臨時会	全 議 員	19日	定例会本会議 最終日	全 議 員
16日	広報編集委員会	広 報 委 員	19日	市内小学校卒業式	全 議 員
19日	議会全員協議会	全 議 員	21日	水戸藩開藩400年記念祝賀会	議 長
19日	議会運営委員会	議会運営委員	25日	シルバー人材センター総会	議 長
19日	潮来市国保運営協議会	議 長	25日	議会運営委員会	議会運営委員
23日	環境経済建設委員会協議会	環境経済建設委員			

# 一 般 通 告 質 問



田崎 清 議員

## 問 企業誘致について

観光農園構想後22年以上、約22億7千万円を投資、毎年1千万円近くの膨大な税金を維持費としてかけている道の駅周辺の誘致候補地に、誘致実現の現時点での可能性を伺う。

### 答 企業誘致推進室長

景気は一部で回復傾向が見られるが、二番底になる危機感もあります。国内では企業は既存施設を統廃合したり、設備投資を控えたりにして、非常に厳しい状況となっておりますが、可能性はあるものと考えています。

**問 誘致担当職員のこれまでの実績、今年の配置、方針、方向性を伺う。**

**答 鹿嶋臨海地域産業活性化基本計画を策定し、重点**

促進区域に位置付け、大臣同意を取得しました。県内トップ優遇策の条例化、地区計画を都市計画決定したことで、開発が担保されたことが実績となります。

市長、副市長の直属の部署となっており3名体制です。今年度から企業立地報奨制度を開始し、臨時職員1名を採用し、東京を拠点に誘致活動をしていきます。

**問 インフラ整備と土地改良区との協議、負担を伺う。**

**答** インフラ整備はオーダメイド方式となり、整備に要した費用は土地代に付加することで応分の負担を求める。土地改良区との協議は、土地改良区からの除外、区域内の道路、水路の用地関係、雨水排水の放流の同意取得などを協議し、負担金や補償金として約19年間で総額約3億円支払っています。雨水排水負担金は今後も継続して支払うことになるため、企業立地後は企業側に負担していただくこととなります。

**問 土地の売却単価と貸地単価の設定を伺う。**

**答** 売却単価は一反歩600万円、これまでの経費、造成費、インフラ整備等加算した通常単価です。賃借料は一反歩12万円ですが土地単価を重要視するので、近隣の工業団地より安価にする必要があり、条件や経済状況など総合的に判断し企業との交渉になるものと考えております。

### 答 市長

現状の経済状況を考えますと大変難しい時期に入っていると思いますが、チャンスに換え、手を緩めることなく企業誘致に全力で取り組んでいきます。

## 問 観光資源について

**2年間使用出来なかつたあやめ園内私有地（立入禁止）の解決方法を伺う。**

### 答 観光工商課長

あやめ園協会の協力をいただき、従来どおりの賃貸借契約の維持をすることができました。



**問 完成する前川噴水の利用法、観光プランを伺う。**

**答** 嫁入り舟を行う際の旦那様のお迎えの場として、又テラスを設置し眺望を活かした散策ルートの中心として、市民や観光客に楽しんでいただき、季節を問わず適齢期を迎えた方々や、水遊びの大好きな子供から孫、ひ孫など一緒に楽しむ水遊びの郷潮来を目指します。

**問 ブランド米『あやめちゃん』のPR方法を伺う。**

### 答 農政課長

学校給食を始め、都内の米穀店、地元スーパー、ネット等で販売します。PR活動は、東京方面の消費者を招いての田植えや交流会を行い、あやめ祭りや世田谷区民祭りなど東京方面のイベント等にも参加しています。

## 問 定住・促進について

**地元業者でのリフォームに対する補助制度を伺う。**

### 答 秘書政策課長

市独自は実施していないが県内の自治体の実施事例を見させていただきながら検討させていただきます。

### その他の質問

◎住宅建設・リフォームに伴う太陽光発電、エコ対策に対する補助制度について

◎催し事への送迎車に対しての保険補償の指導について

◎交通弱者に対し、循環バスを利用した送迎について

◎公用車の保険加入、管理状況について

# 一 般 通 告 質 問



原 浩道 議員

## 問 公立小・中学校の適正規模について

学校においては児童生徒の社会性の育成及び互いに切磋琢磨する場として一定の規模が必要ですが、急激な少子化に伴い、学校の小規模化が進み、今後もその傾向は加速していくと考えます。県教育委員会の指針では小学校では各学年2学級以上の12学級、中学校では9学級以上が望ましいと示されています。第6次総合計画には、県の適正規模についての指針や校舎等の老朽化を踏まえ、学校の適正配置計画の策定を地域住民とともに検討し、安心安全な教育環境のため校舎等の耐震診断、計画的な補強工事に努めます。と示され

ています。  
県教育委員会の適正規模指針をクリアしている小中学校はどこか伺う。

## 答 教育次長

延方小、日の出小、牛堀小です。中学校はクリアしていません。

問 徳島地区のアンケート調査結果を踏まえ、どのように分析されたか伺う。

答 現在の徳島、福島、米島地区の子ども達は、徳島小学校のほか延方小学校、日の出小学校にも通学している状況から、子ども達の生活、友達づきあいも含め、大人たちのコミュニティにも影響を与えていることが読み取れます。今後は子供たちへの教育を第一に考え、地域の思いを含め徳島小学校のあり方について方向性を定める必要があると感じました。

問 アンケート調査は市内の他地区でも計画されているか。

答 現在のところ計画はありません。

問 適正配置計画の具体的な策定スケジュールを伺う。

答 徳島小学校については検討委員会を設置し諮問していきたい。他地区については県の指針を踏まえ、各学校の状況に配慮し地域住民とともに調査検討したいと考えています。完了時期については現在申し上げられません。

問 国立社会保障人口問題研究所の将来人口推計によると、22年度茨城県で0歳から14歳が38万7千人だが32年度になると30万2千人という予測が出ている。児童数8万5千人減です。市でも今後5年間の小学校の規模はある程度数字は出ると思

います。このような中、行方市、銚田市は適正配置計画を策定します。子供たちの教育環境からすれば策定を急ぐ必要があります。第6次総合計画に耐震診断の実施、計画的な補強工事に努めるとあるが、現状で適正配置の大小との計画もなく、耐震等による建て替えなどの場合には整合性が取れないのではないかと。市としてはっきりとした道筋、計画が示されていないことですから無駄が多くなってしまおうと危惧しているが、市の考えを伺う。

答 今までの経過、歴史的な部分もあり、さまざまな配慮をしていかなければなりません。画一的な統廃合を進めるのではなく、小規模校の特色と問題点を現実に考慮し、地域の実情と保護者の意見を十分受けとめて対応していきたいと考えています。計画が単なる数字合わせでないように配慮していきたい。

潮来小学校については市内で一番古く、危険性があります。行政としていかに子供たちが安心して学習できるかを最優先に考えていかなければなりません。保護者から子供たちの安全を委託されておりますのでご理解をお願いいたします。

## その他の質問

◎ 県道水戸神栖線、県道潮来佐原線沿線の土地利用について

◎ 区の加入率向上について

◎ 政教分離と公金支出について



# 一 般 通 告 質 問



今泉 利拓議員

**問** 潮来市の企業誘致推進役・鈴木副市長に問う

**答** 平成22年度緊急雇用創出事業を活用した臨時職員を雇用し、東京を活動拠点とした誘致活動の展開を図るとともに、立地希望企業への情報提供に積極的に貢献し、企業立地につながった場合報奨金を交付する、「企業立地成功報奨制度」を新たに設け企業立地の促進を図る。という考えが示されたが、やはり潮来市の企業誘致を図るためには、経済産業省から来られた副市長に期待するところが大きい。そこで、副市長に何うが、経済産業省の出身者としてどういう人脈を駆使し当市への企業誘致を図ろうとしているのか。

**問** 東京を拠点として活動される方はどのような方なのか。

**答** これまで企業での営業活動、不動産関係、建設業に携わった方などに、企業とのつながりをもとに、企業訪問等をしていただけのような方を採用したい。ハローワークに掲載している。3月末までには最終的に決めたいと思います。

**問** 東京を活動拠点とするのと、市長、副市長も直接目が届かない。活動報告や活動の修正などは誰が求めていくのか。

**答** 活動内容はFAXで報告をいただき、週間、月間報告なども考えています。訪問企業の内容については、名刺等の添付も考えています。報告の内容を見て、市のために活動できるかどうか市長、副市長とともに判断していきます。臨時職員については、1日6時間、時

給1000円で募集しています。

**問** 東京で活動する方を雇うと新たな支出となる。この際、副市長は日の出のアルバイトを自分で負担したかどうか。

**答** 総務部長 副市長のアルバイト代は、今ままでおり市から支出いたします。県に派遣している市の職員の家賃を市が支出しているのと同じであります。

**問** 市主催事業の実施内容の見直しについて

成人式は、はじめて選挙権を得た人と、選挙で選ばれた市会議員がはじめて顔を合わせる公の場です。出席議員は一人一人紹介してはどうか。



道の駅周辺企業立地候補地

**答** 中央公民館長 来賓のかたはかなり多くの人数となり時間もかかりますので、来賓紹介は今ままでおりとさせていただきます。したいと思います。

**問** おどりの響演のおどりコースを、潮来駅前からあやめ橋のたもと、潮来ホテル駐車場前までの県道潮来佐原線にしようか。

**答** 観光商工課長 市としても再三警察にもお願いしていますが、県道では難しい状況です。多くの市民の望みでもあり、警察にも十分伝えているところです。

**問** 敬老会について、66の各行政区で実施するようにしようか。

**答** 介護福祉課長 多くの皆さんで祝いができ、ほかの地域の方々と交流できるので、1カ所に集めて実施していきたいと思えます。

**問** 戦没者慰霊祭について、追悼の言葉を述べる人が多すぎるとはいかないか。

**答** 社会福祉課長



踊りの響演の見直しは

追悼の言葉については、遺族会長からの意向でございまして、今後見直すというようなことになれば、遺族会と市のほうで検討していきます。

**問** 水郷潮来ハーフマラソン大会については、市長も健康を市政推進の大きなテーマとして掲げている。健康づくりにも役立つハーフマラソン大会を復活させてはどうか。市長の考えは。

**答** 中央公民館長 近隣のマラソン大会の開催が増え、またコース条件の悪化などがあり、参加者の減少、それと観光、市民の健康づくりなどの事業効果の面でも希薄になってきたということで休止することになりました。現在のところ再開する考えはありません。

# 一 般 通 告 質 問



沼里 真一郎 議員

**問**  
当市の交付税の推移は

当市への交付税は、合併すれば10年間は減らさないという国の約束にも関わらず、三位一体の改革で年々減額されて来ましたが、新たに導入された新型交付税も小さい当市に有利な基準ではないです。

**答 財政課長**  
過去5年間の交付税の推移、普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債を合わせて、16年に40億507万3千円だったものが、20年は35億652万1千4百円となり、5年で4億3985万9千円の減、11%の減となりました。国では平成22年度は臨財債を含め総額対前年度比3兆6316億円の増としました。当市でも対前年度比1億7788万4千円増の35億7346万5千円です。

**問**  
市長就任後の起債と公債費の推移は

当市の借入金金の推移、起債（借金）と公債費（返済金）の推移はどうなっていますか。当市は起債を元利償還以内の目安額として10億円に抑え、少しずつ全借入金や公債費を減少させていると思いますが、市長就任後の当市の起債と公債費はどうなっているか、今後はどのようにになるか。

**答 財政課長**  
起債の目安は10億円に、借り入れ返済は元金13億円を目安にしており18年度起債は9億8020万円、公債費元金13億458万2千円分。19年度起債9億7372万4千円、公債費元金13億1882万円分。20年度起債は9億3507万7千円、公債費元金14億3714万4千円分です。市債の現在額比較では18年度末元金134億442



デマンドタクシーの導入を

**問**  
公共交通にデマンドタクシーの早期導入を

今、民間バス路線がほとんど無くなって、特に

3万6千円、平成20年度末元金は125億9707万3千円で8億4716万3千円の減少です。平成21年度では起債14億4869万3千円、公債費元金14億1977万1千円分。平成22年度は起債11億1763万4千円、公債費元金13億2908万6千円分です。今後の公債費については起債を抑制し、圧縮に努めていきます。

**答 秘書政策課長**

本市の特性、身の丈に合った公共交通の仕組みづくりをさらに研究していきたいと考えています。

**問**  
当市独自の奨学金制度を、大学卒業後戻ってくる条件でできないか

**答 教育次長**

国及び県等において奨学金制度が数々ありますので、市独自の奨学金制度の創設は考えておりません。

# 一 般 通 告 質 問



加藤 政司 議員

## 問 財政運営について

めています。児童福祉関係経費の増による扶助費の増加、ごみ処理施設建設の起債に対する元金償還の多額による公債費の増など、經常経費に係る一般財源が増加しています。

市では税の収納率の向上や行政経費の抑制を図り、議員の的確な指導のもと、市長を先頭に職員一丸となつて經常収支比率の改善を進めてまいります。

また第6次総合計画に掲げた前期目標値として、平成25年度「經常収支比率」91%を目標に比率の圧縮に努めていきます。

地方分権時代に対応した行政運営を行うには、財政分野においても思い切った改革を行う必要があります。市の財政は長引く景気の低迷や少子高齢化を背景とした社会保障関係経費の伸び等により厳しい状況が続いていますが、安全安心の充実と行政運営の健全化に努めていただきたいと思います。そこで伺う。

自治体財政を再建するための新しい財政健全化法の四指標はクリアしているものの、財政の弾力性を示す「經常収支比率」が5年連続で90%を超え、財政の硬直化が年々進んでいる状況を伺う。

## 答 財政課長

職員数の削減や施設の統廃合など、経費の節減に努

【問】義務的経費は4割台と、当市は52%ですが4割台への方策を伺う。

【答】義務的経費のうち人件費については職員数の削減により減少し、扶助費は市民サービスの向上のため年々増加しています。今後公債費については塵芥処理施設の償還額の減少により23年度及び24年度については低くなる見込みです。今後も職員の適正配置や事務事業の見直し等行い、義務的経費の低減に努めていきます。

【問】日の出中学校体育館建設は市民の要望であり、2012年度より中学校で武道等が必修科目になり、的を得ていると思います。国・県の補正額は約3億円ですが、市の起債額は約3億8700万円で、据え置き期間、償還期間を伺う。

【答】合併特例債を予定しております。据え置き及び償還期間については借入時の契約によることとなりますが、平成19年及び20年に行った潮来二中建設事業、前川運動公園の整備事業は15年償

還、据え置き期間3年となっております。

【問】市長は市民の健康づくりに力を入れていますが、このままでいくと人口も3万人を切るような状況です。財政基盤と人口減少について市長の考えを伺う。

## 答 市長

改革にチャレンジし、無駄な排除と効率的な行政運営に努めながら、地域経済の振興を図り、税收改革に努めます。また、企業誘致を推進し、雇用機会の創出とともに、潮来ならではの施策の展開など、議員や市民のみなさまの力を貸していただきながら安心して暮らせるまちづくりに努めてまいります。

## 問 全国学力テストについて

文科省が学力低下の指摘を受け、平成19年度に43年振りに小学6年と中学3年の学年全員を対象に実施しました。今年も4月に実施されるが当市の状況を伺う。

各科目の、市、県、全国の正答率、昨年の県、全国順

【問】1回目の小学6年で受けた児童が今回中学3年としてテストに臨みます。体力も学力も伸び盛りで、小学校と中学校と連携方法を考え、成長ぶりを把握できれば学力テストの本来の目的にかなうと思うがいかがか。

【答】難しい面もありますが、連携できる面は指導していきたいと思えます。



## その他の質問

◎小学校の英語教育について  
◎父子家庭について

# 一 般 通 告 質 問



大平 幸一 議員

## 問 企業誘致について

誘致活動の進捗状況について伺う。

答 企業誘致推進室長  
具体的な企業との交渉は行っていない。

問 進捗の問題となつてい  
る要因を伺う。

答 インフラ整備、そして今後企業が潮来市に求めているものを再度精査して、市としての支援策を研究して進めていきます。

問 土地、借地部、集約の  
進捗を伺う。

答 借地継続を希望している地権者へ、順番を決めて再度企業へ売却というお願いをしている状況です。

問 立て看板等での広報活  
動の状況を伺う。

答 年末年始等、多くの方が鹿島神宮を参拝しますので、道の駅近くに「進出企業募集中」という看板を設置しました。



企業誘致看板を設置

問 旧有料道路や高速バス  
ターミナル駐車場等に設置  
はできないか。

答 目立つ場所や大きな看板等一目で分かるようなものを設置していきたいと考えています。

問 企業立地成功報奨制度  
の広報内容を伺う。

答 市の広報紙、情報版でお知らせしました。またホームページからも情報提供をしていきます。

問 今年度から東京を拠点  
とした活動についての内容  
を伺う。

答 東京に多くの企業が集まっております。企業訪問の際潮来からは時間もかかりますので、東京近郊に在住の方で、大手ゼネコン、金融機関などに勤務され多くの企業とのつながりがあった営業経路の方を立地企業推進員として採用し、誘致活動を進めてまいります。

## 問 クリーンセンター について

使用できなくなった場合  
の今後の塵芥処理計画につ  
いて伺う。

答 環境課長

緊急時の修繕期間が短期の場合については、市民生活の安全確保のため、民間施設に処理委託し市民生活に支障が生じないよう努

ていきます。また修繕期間が長期の場合は近隣自治体へ処理を依頼することになります。

答 市長

ゴミの問題については、広域化が望まれています。行方市、銚田市、潮来市の耐中では、当市が焼却場の耐用年数が間近に迫っております。現在事務局レベルで話し合いをさせていただいておりますが、行方市、銚田市の両市長とも具体的な方向性を示しながら、意思の統一を図らせていただきたいと思います。



潮来市クリーンセンター

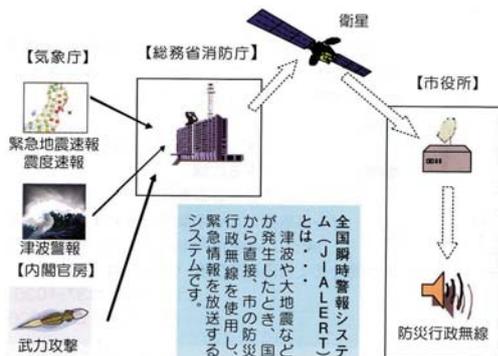
問 全国瞬時警報シス  
テムについて  
運用時期について伺う。

答 総務課長

消防庁の新システムが遅れており、12月をめどに導入を進めています。

問 広報活動の内容を伺う。

答 全戸配布の広報紙を予定しています。ホームページにも掲載予定です。また地区説明会を開いて市民の皆様にも周知する予定であります。



J-ALERT

# 一 般 通 告 質 問



吉川 俊 議員

**問** 徳島小学校の今後  
は

市教育委員会は、「徳島小学校の今後の在り方検討のためのアンケート調査結果」をまとめた。徳島小学校の今後について教育長の見解を伺う。

**答** 教育次長

徳島区、福島区、米島区の246世帯を対象に実施した。「統合時期」とするものが131人中61人（46・6％）、「早い段階で統合すべき」が、45人（34・4％）であった。複数回答を可としたので、実質的には6割程度である。徳島小学校の児童にとって、よりよい教育環境の整備を目指し、検討委員会を立ち上げる準備を進めている。

**問** 戸別所得補償モデル事業への対応は

バラマキとの批判のある本事業。農水省発行のパンフレットと市の広報紙等では、景観作物への対応に全く触れてない。農家の戸惑いが見られるが、農家への対応を伺う。

**答** 農政課長

国はさまざまなメディアで周知し、市も、各農家の作付け準備前に広報紙へ2回掲載し、対象農家へのダイレクトメール、地元集落説明会、土地改良区への説明会の開催している。景観作物として、コスモスも該当させるという最終決定は3月上旬であった。市の広報紙にはその旨の掲載はしてないが、説明会ではそのような説明はしている。

**問** 7月の防災訓練は

旧八代小学校が昭和37年7月2日、竜巻に襲われた。潮来市における自然災害の大惨事の記憶を風化させないためにもこの時季を中心に防災訓練を実施できないか。

**答** 総務課長

過去の災害を教訓として、災害対策に生かすことは重要なこと。行事日程を考慮し、この2年間は11月に実施している。被災者の遺族の心中を察し、被災日を中心に訓練日を設定することは難しい。関東大震災にちなみ防災の日を中心に9月1日前後を基本と考えている。

**問** 市有地の未登記問題は

狭険市道の拡幅整備のため市民から寄付を受けた土地の所有権移転登記が行われていない。対応を伺う。

**答** 都市建設課長

昭和63年以前の道路拡幅工事は、地元の要望により利便性を図るため、土地の寄付を受け拡幅舗装工事が優先された。所有権移転登記が遅れ、関係者には迷惑をかけている。今後は、測量費等の予算化を図り、緊急性に迫られたところから整理していく。

**問** 分かりやすい住居表示等は

潮来地区の西一丁目から八丁目・七軒町・十番・十四番までが潮来市潮来である。上戸地区は、芝宿・横須賀・台上戸、島須地区は、宿・古宿・塩根・赤須等それぞれ広範囲で分かりづら。 「字の区域・住居表示の変更・整理」について、市長の見解を伺う。

**答** 総務課長

潮来地区・上戸地区・島須地区等については、現在の区割りの中で住民が著しく不便を強いられているとは言えない。当面は、現行どおりでよいと考える。なお、延方地区は、甲・乙・丙が序列を想起させ、乙が数字の2と混同しやすく不評で、住民から変更要請が多かった。



風化させないで



どちらも潮来です

# 一 般 通 告 質 問



柚木 巖 議員

## 問 学校耐震化について

**国の耐震化予算が大幅に減額となるが、本市の耐震化計画は継続可能か。**

### 答 教育次長

現在実施中の二次診断の結果を踏まえて、今後計画を策定します。教育委員会としては児童の安全安心を考えますと、引き続き学校の耐震化を進めていきたいと考えています。

**問 優先度調査及び二次診断の費用は。**

**答** 二次診断の結果が出てから合わせて公表します

**問 優先度調査及び二次診断の費用は。**

**答** 優先度調査は556万5

千円、二次診断は3288万6千円です。

**問 平成22年度予算に潮来小学校の設計委託料3千万円が組み込まれているが、潮来小学校を最優先に改築する根拠は。**

**答** 潮来小学校は耐震構造上で表すと2棟で、1棟は昭和44年の建物です。昭和56年以前の建物の新耐震と違い、46年以前は旧耐震規格で鉄筋の配筋の関係でもろいものがあると指摘されています。その他に雨漏り箇所や若干の不同沈下、外壁の劣化も確認されています。旧耐震の46年以前の建物は徳島小学校も同様ですが、老朽化が進んでいる潮来小学校を優先しました。

**問 今後、改築及び耐震補強の国の補助はどのようになるか。**

**答** 計画期間を平成18年から22年度までとする第三次地震防災緊急事業5カ年計画があります。また、地震防災対策特別措置法では、平成22年度までのかさ上げ措

置で時限措置となつています。改築の場合は通常3分の1の補助率で、Is値が0・3未満は2分の1になりま

す。また耐震補強の場合は通常3分の1ですがかさ上げ期間は2分の1となり、さらにIs値が0・3未満は3分の2の補助率となりま



## 問 浄化槽市町村設置型方式の推進について

導入に向けての進捗は。

**答** 下水道課長  
事業要件として高度処理

浄化槽の設置が年間20戸以上を確保しなければなりません。潮来市においては浄化槽対象戸数が2700戸程度であり、近年の設置基数が平成19年度36基、平成20年度28基、平成21年度18基と減少傾向にあるため事業要件をクリアできない可能性もあります。

また平成19年10月の県条例改正により高度処理型の空素およびリンを除去するタイプのみが補助対象となった結果、補助対象分の基数が19年度3基、20年度10基、21年度3基と低迷しています。

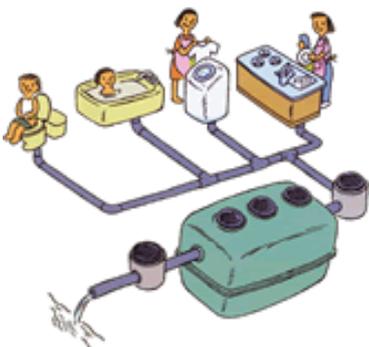
さらに設置のみならず、以後の維持管理についても市管理となるため財政状況も問われることになりま

す。しかし、市としては公共用水域の水質改善と生活環境改善のため、生活排水対策を進めなければなりません。最適な時期、最適な事業を導入するために、引き続き本事業を検討していきます。

**問 集落排水事業計画地区へのアンケート調査を実施してはどうか。**

**答** 従来の農排計画は水原、徳島、築地・江寺、茂木・堀之内地区です。財政面での事業費を比較しますと農業集落排水事業は約34億8千万円、浄化槽市町村設置型事業は13億8千万円との試算もあります。

浄化槽方式での対応となると、市町村設置型か個人設置型のいずれかになります。個人設置型でも設置後の維持管理の大切さ、排水基準やPRなどによる生活排水に対する住民意識の改革など、市が積極的に関与することが重要なことから、現時点でのアンケート調査は考えていませんが、広報紙やホームページを通じて、浄化槽に対するPRを実施していきたいと思



# 一 般 通 告 質 問



内田 正一 議員

**問** 旧水郷有料道路の新しい名称について

旧水郷有料道路の愛称を小学校、中学校の児童生徒、市民の皆さんに応募していただき、潮来にふさわしい新しい名称をつけていただくのはどうか。市の考えを伺う。

**答** 都市建設課長  
無料化になった今でも、有料道路と呼んでしまうとの話があるのも事実です。親しみのある愛称をつけることも必要と思います。北浦大橋は公募によりサンブリッジとつけられておりますので、道路管理者である県の潮来土木事務所と協議したいと考えております。



旧有料道路の名称は

**問** 幹線道路の整備について

稲井川盛土地内の市道1655号線、この幹線道路は地区の骨格になる道路として地域の発展に大きく寄与する道路であります。小泉南地区までの延伸の計画がされているようだが、進捗よく状況を伺う。

**答** 都市建設課長

この路線は、全体延長が1100メートルです。そのうち平成22年度の事業内容としては、用地業務測量が550メートルを計画しています。そのほか補償調査業務並びに地質調査



天満神社の文化財指定を

**問** 天満神社の文化財指定について

業務等を行う予定で現在進めております。

学問の神様として知られる天満神社。本殿には菅原道真公ゆかりの由緒ある天神様が祭られており、天満神社を文化財として指定できないか、市の考えを伺う。

**答** 中央公民館長

建造物で市内に現存するものうち重要なものについては、その保存及び活用のために必要な処置を講じるものとして、潮来市文化財保護条例第四条に基づく指定をすることができま

す。天満神社の指定に際しては、申請に必要な天満神社に関する資料等を準備していただくことが必要です。

**問** 天満神社境内には、防火水槽が設置されておりますが、かなり老朽化しているの見受けられる。消防力の充実からも、防火水槽の更新を計画的に推進できないか、市の考えを伺う。

**答** 総務課長

天満神社境内、須賀集会所わきの防火水槽につきましては老朽化が進んでおり、安心安全のため早急に更新したいと考えています。平成22年度の予算に計上しました。

**問** 青少年の健全育成について

犯罪や非行をなくすためには犯罪や非行をする人を生み出さないような家庭や地域づくりをすることが大切なことです。青少年を更生、支援する保護司の皆さんには日夜活動していただいているが、各中学校にお

いて保護司を招き講座の開催を提言するが、市の考えを伺う。

**答** 教育次長

犯罪や非行をなくすためには、行政、地域、家族等の連携が大事であると存じます。保護司による中学校での講座の件については、保護司の皆さんのご意見を伺い、内容等を調整しまして、講座の開催に向け取り組んでいきたいと思



青少年のための地域づくりを

その他の質問  
◎子どもたちを守るための対策について

## 日の出中学校体育館が建設されます

生徒や住民が心待ちにしていた体育館が建設されます。4月に起工式が行われ、来年3月には完成する予定です。



## 月曜日も図書館が開館しています

4月から図書館が指定管理者制度となり、これまで休館だった月曜日、金曜日の午前も開館しています。



## 前川運動公園がリニューアル

前川運動公園が整備され、野球場などがリニューアルしました。



## 議会傍聴へお越しください

議会傍聴は市政や議員活動を知る最も身近な機会です。気軽にお越しください。  
(傍聴は市民課で受付します)

平成22年第2回定例会は

**6月3日【木】**

開会予定です。



## 議会インターネット中継を実施しています。

本会議の様子をインターネットでご覧いただけます。潮来市議会ホームページからアクセスしてください。

○アクセス件数

- ・3月定例会生中継 669件 (5日間)
- ・録画中継 (1月～3月) 1,281件



議会広報編集委員会  
委員長 柚木 巖  
副委員長 沼里真一郎  
委員 杉本 俊一  
小沼 英明  
加藤 政司  
田崎 清

県内初となる茨城空港が開港し、潮来市は前川排水機場と噴水施設が完成した。本年度は「続健康」をテーマに市民の健診無料化や女性特有のがんの検診無料クーポンなど、健康と福祉の拡充がなされた。

外国では「南米チリの大地震」に続き、「中国青海省地震」や、アイスランド火山噴火による欧州での欠航など自然の猛威に不術もない程である。

しかし、国では学校耐震化工事の前倒し執行が決定。本市においても耐震化に向けた取り組みが着々と進んでいる。

市の将来像「豊かな自然、あふれる元気、みんなで作る水の郷」を目指し、市民の皆様と行政・議会の協働により健全な財政を築いていきたい。

(柚木 巖)

編集後記